

# 水道事業会計



## 議案第 27 号

# 令和 2 年度湖西市水道事業会計予算

### (総則)

第 1 条 令和 2 年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		25,900戸
(2) 年 間 総 配 水 量		6,811,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量		18,660m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事他	布設延長 1,775m

### (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		1,236,306 千円
第 1 項 営 業 収 益		1,126,091 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		110,195 千円
第 3 項 特 別 利 益		20 千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		1,100,657 千円
第 1 項 営 業 費 用		1,035,112 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		64,515 千円
第 3 項 特 別 損 失		1,030 千円

### (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 460,636 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,333 千円、当年度分損益勘定留保資金 270,142 千円及び建設改良積立金 160,161 千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			6,103 千円
第2項 固定資産売却代金			10 千円
第4項 補 助 金			3,330 千円
第5項 その他資本的収入			2,763 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			466,739 千円
第1項 建設改良費			371,583 千円
第2項 企業債償還金			95,156 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,102 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、12,210 千円と定める。

令和2年2月19日提出

湖西市長 影 山 剛 士

# 水道事業会計予算説明書



# 令和2年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 収益			1,236,306		
	1. 営業収益		1,126,091		
		1. 給 水 収 益	1,107,440	上水道料金	
		2. 受託給水工事収益	4,311	受託による切回し修繕他	
		3. その他営業収益	14,340	下水道使用料受託業務負担金他	
	2. 営業外収益			110,195	
		1. 受取利息及び配当金	800	預金利息、有価証券利息	
		2. 加 入 金	19,142		
		4. 長期前受金戻入	90,223	補助金等で取得した資産の減価償却費相当分	
		5. 雑 収 益	20		
		6. 消費税込付金	10		
	3. 特別利益			20	
		1. 固定資産売却益	10		
2. 過年度損益修正益		10			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 水道事業 費用			1,100,657			
	1. 営業費用			1,035,112		
		1. 原水、浄水、配水 及び給水費		564,796	給与等 21,748 動力費 45,000 受水費 397,485	
			2. 受託給水工事費	4,124	消火栓修繕他 4,084	
			3. 総 係 費	105,807	給与等 46,408 委託料 38,640	
		4. 減 価 償 却 費	349,320			
		5. 資 産 減 耗 費	11,055	固定資産除却他		
		6. その他営業費用	10	材料売却原価		
		2. 営業外費用			64,515	
			1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	14,465		
			3. 雑 支 出	50		
	5. 消 費 税		50,000			
	3. 特別損失			1,030		
		1. 固定資産売却損	10			
		2. 過年度損益修正損	1,000			
		3. その他特別損失	20			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的 収入			6,103		
	2. 固定資産 売却代金	1. 固定資産売却代金	10		
		4. 補 助 金		3,330	
	5. そ の 他 資本的収入	2. 県 費 補 助 金		3,330	県緊急地震・津波対策減災等交付金
				2,763	
		1. 工 事 負 担 金		2,763	下水道工事布設替 1,135 消火栓工事 1,628

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的 支出			466,739		
	1. 建設改良費		371,583		
		1. 水 源 改 良 費		72,000	
		2. 配水管拡張改良費		261,397	給与等 35,946 配水管布設替工事 165,130
		3. 量 水 器 費		2,888	
		4. 固 定 資 産 購 入 費		35,298	給水車、残留塩素計他
	2. 企 業 債 償 還 金			95,156	
		1. 企 業 債 償 還 金		95,156	



# 令和2年度 湖西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	（単位 円）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	136,706,758
減価償却費	349,320,000
長期前受金戻入	△ 90,223,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 327,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	89,167
固定資産除却損	11,045,000
固定資産売却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	5,713,156
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,592,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,134,026
受取利息及び配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	14,465,000
小計	395,273,055
受取利息及び配当金の受取額	800,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,465,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,608,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 341,249,549
有形固定資産の売却による収入	9,091
補助金等の収入	6,093,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,147,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,156,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,156,000
資金増加額（又は減少額）	△ 48,695,403
資金期首残高	1,507,765,421
資金期末残高	1,459,070,018

# 給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		8		31,812		19,327	51,139	17,017	68,156
	資本勘定 支弁職員		4		15,792		11,781	27,573	8,373	35,946
	合 計		12		47,604		31,108	78,712	25,390	104,102
前 年 度	損益勘定 支弁職員		8		31,552		19,762	51,314	15,761	67,075
	資本勘定 支弁職員		4		18,203		13,772	31,975	9,672	41,647
	合 計		12		49,755		33,534	83,289	25,433	108,722
比 較	損益勘定 支弁職員		0		260		△ 435	△ 175	1,256	1,081
	資本勘定 支弁職員		0		△ 2,411		△ 1,991	△ 4,402	△ 1,299	△ 5,701
	合 計		0		△ 2,151		△ 2,426	△ 4,577	△ 43	△ 4,620

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	11,558	8,447	1,506	1,188	1,344	4,799	558	1,103	440
	前年度	12,296	8,749	1,599	2,124	1,344	4,801	324	1,140	980
	比 較	△ 738	△ 302	△ 93	△ 936	0	△ 2	234	△ 37	△ 540
手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職特別勤務 手当	夜間勤務 手当	
	本年度	0	0	132	15	0	0		18	0
	前年度	0	0	144	15	0	0		18	0
	比 較	0	0	△ 12	0	0	0		0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	
給料	△ 2,151	給与改定に伴う増減分	31	
		昇給に伴う増加分	249	平均昇給率 1.0 %
		その他の増減分	△ 2,431	
手当	△ 2,426	制度改正に伴う増減分	174	
		その他の増減分	△ 2,600	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		令和2年1月1日現在	平成31年1月1日現在
事務・技術職	平均給料月額 (円)	329,725	344,683
	平均給与月額 (円)	368,119	389,988
	平均年齢 (歳)	43歳 9月	44歳 7月

## (2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	154,900 円	154,900 円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

## (3) 等級別職員数

区分	令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
事務 ・ 技術 職	1級	1 人	8.3 %	1級	1 人	8.3 %
	2級	2	16.8	2級	2	16.7
	3級	1	8.3	3級	1	8.3
	4級	3	25.0	4級	3	25.0
	5級	3	25.0	5級	4	33.4
	6級	1	8.3	6級	1	8.3
	7級	1	8.3	7級	1	8.3
	8級			8級		
	計	12	100.0	計	12	100.0

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度	
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	3
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	8	9
比 較 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.250 <sup>月分</sup>	2.250 <sup>月分</sup>	4.50 <sup>月分</sup>	有
前 年 度	2.225 <sup>月分</sup>	2.225 <sup>月分</sup>	4.45 <sup>月分</sup>	有
一般会計の制度	2.250 <sup>月分</sup>	2.250 <sup>月分</sup>	4.50 <sup>月分</sup>	有

## (6) 定年退職に係わる退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	
一般会計の制度	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 ( % )	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	41.7
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 令和2年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		340,401,645		
イ 建 物	292,947,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,569,931</u>	139,377,325		
ウ 構 築 物	15,346,282,542			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,517,296,830</u>	7,828,985,712		
エ 機 械 及 び 装 置	1,195,476,963			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,000,905,928</u>	194,571,035		
オ 車 両 運 搬 具	27,707,512			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,008,156</u>	16,699,356		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,965,966			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,830,207</u>	15,135,759		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>68,802,636</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,603,973,468	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,365,000</u>	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>8,654,388,768</b>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,459,070,018	
(2) 未 収 金		119,644,280		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,131,467</u>	114,512,813	
(3) 貯 蔵 品			22,416,901	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
<b>流 動 資 産 合 計</b>				<b>1,596,999,732</b>
<b>資 産 合 計</b>				<b><u>10,251,388,500</u></b>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>383,796,163</u>		
企業債合計			<u>383,796,163</u>	
<b>固定負債合計</b>				<b>383,796,163</b>
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>76,586,614</u>		
企業債合計			76,586,614	
(2) 未払金			55,262,020	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>7,898,000</u>		
引当金合計			7,898,000	
(4) その他流動負債			<u>4,529,825</u>	
<b>流動負債合計</b>				<b>144,276,459</b>
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,117,372,176</u> <u>△ 502,479,614</u>		614,892,562
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,269,215,348</u> <u>△ 732,634,876</u>		536,580,472
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>200,304,016</u> <u>△ 76,466,228</u>		123,837,788
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 314,713,792</u>		420,716,809
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 371,861,074</u>		<u>375,341,237</u>
繰延収益合計				<u>2,071,368,868</u>
<b>負債合計</b>				<b><u>2,599,441,490</u></b>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					<b>5,961,574,498</b>
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
	イ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		<u>849,000</u>		
	<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>			9,027,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,238,719,615		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>296,868,216</u>		
	<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>			<u>1,681,344,598</u>	
	<b>剰 余 金 合 計</b>				<u><b>1,690,372,512</b></u>
	<b>資 本 合 計</b>				<u><b>7,651,947,010</b></u>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>10,251,388,500</b></u>



# 令和元年度 湖西市水道事業予定損益計算書（税抜）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	1,013,523,240		
	(2) 受託給水工事収益	10,000,000		
	(3) その他営業収益	<u>12,865,137</u>	1,036,388,377	
2	営業費用			
	(1) 原水・浄水・配水及び給水費	491,187,586		
	(2) 受託給水工事費	3,636,364		
	(3) 総係費	87,898,188		
	(4) 減価償却費	353,821,197		
	(5) 資産減耗費用	27,123,468		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>963,666,803</u>	
	<b>営業利益</b>			<b>72,721,574</b>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,012,210		
	(2) 加入金	14,437,968		
	(3) 長期前受金戻入	89,614,569		
	(4) 雑収	<u>63,157</u>	105,127,904	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,507,519		
	(2) 繰延資産償却	0		
	(3) 雑支出	<u>101,993</u>	<u>19,609,512</u>	<u>85,518,392</u>
	<b>経常利益</b>			<b>158,239,966</b>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>9,297</u>	9,297	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	274,539		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>274,539</u>	<u>△ 265,242</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>157,974,724</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
	<b>その他の未処分利益剰余金変動額</b>			<u>10,219,457</u>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>168,194,181</u></u>

# 令和元年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		340,401,645		
イ 建 物 減価償却累計額	292,947,256 <u>△ 147,995,106</u>	144,952,150		
ウ 構 築 物 減価償却累計額	15,112,770,916 <u>△ 7,195,172,043</u>	7,917,598,873		
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	1,180,982,787 <u>△ 981,329,731</u>	199,653,056		
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	11,995,597 <u>△ 10,785,303</u>	1,210,294		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	86,239,861 <u>△ 74,008,869</u>	12,230,992		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>7,061,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,623,108,010	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,365,000</u>	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>8,673,523,310</b>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,507,765,421	
(2) 未 収 金		125,357,436		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,042,300</u>	120,315,136	
(3) 貯 蔵 品			17,824,901	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
<b>流 動 資 産 合 計</b>				<b>1,646,905,458</b>
3 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費			<u>0</u>	
<b>繰 延 資 産 合 計</b>				<u>0</u>
<b>資 産 合 計</b>				<b><u>10,320,428,768</u></b>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>460,382,777</u>		
企業債合計			<u>460,382,777</u>	
<b>固定負債合計</b>				<b>460,382,777</b>
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>95,156,000</u>		
企業債合計			95,156,000	
(2) 未払金			81,396,046	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>8,225,000</u>		
引当金合計			8,225,000	
(4) その他流動負債			<u>4,529,825</u>	
<b>流動負債合計</b>				<b>189,306,871</b>
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,117,372,176</u> <u>△ 476,653,423</u>		640,718,753
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,266,452,348</u> <u>△ 702,551,867</u>		563,900,481
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>196,974,016</u> <u>△ 72,676,894</u>		124,297,122
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 301,330,649</u>		434,099,952
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 354,719,751</u>		<u>392,482,560</u>
繰延収益合計				<u>2,155,498,868</u>
<b>負債合計</b>				<b><u>2,805,188,516</u></b>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					<b>5,951,355,041</b>
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
	イ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		<u>849,000</u>		
	<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>			9,027,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,240,906,349		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>168,194,181</u>		
	<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>			<u>1,554,857,297</u>	
	<b>剰 余 金 合 計</b>				<u><b>1,563,885,211</b></u>
	<b>資 本 合 計</b>				<u><b>7,515,240,252</b></u>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>10,320,428,768</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 

建物	15～60年
構築物	25～40年
機械及び装置	3～15年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額（一般負担金）を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

